



<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

 日本空港ビルディング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(東京国際空港内)
TEL:03-5757-8000
<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

第63期 事業報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日





昭和28(1953)年、当社は東京国際空港(羽田)の旅客ターミナルビル
の建設・管理運営を目的として設立されました。

現在、当社グループは、施設管理運営業のほか、免税店などの物品販売業、
空港内レストランや機内食製造・販売などの飲食業を展開しております。

CS理念 「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、
すべてのお客様にご満足いただけるよう、サービスの向上に取り組んでいます。

基本理念

公共性と企業性の調和

経営方針

旅客ターミナルビルにおける 絶対安全の確立

お客様本位(利便性・快適性・機能性) の旅客ターミナルビル運営

安定的かつ効率的な 旅客ターミナルビル運営

企業体質の強化及び グループ企業の総合力向上

Contents

株主の皆さまへ	01
社長インタビュー	02
特集	04
トピックス	06
お知らせ	08
株主優待のご案内	09
事業別概況	10
連結財務諸表	12
連結財務ハイライト	14
単体財務諸表	15
株式情報	16
会社概要	17

日本空港ビルデング(株)

グループ会社

施設管理運営業

保守管理

(株)エアポートマックス / 清掃、警備等ビル管理業務、園芸管理業務 ほか
日本空港テクノ(株) / 空港ターミナル施設等の設備保守管理
(株)櫻商会 / エアポートクリーンセンター、廃棄物処理

サービス

(株)ビッグウィング / 旅客案内業、広告・イベントの企画運営 ほか
(株)ヒロインターナショナル / 羽田空港における有料待合室・会議場の運営 ほか

物品販売業

国際協商(株) / 全国各空港売店等への一般品・免税品の卸売業及び物品販売
(株)日本空港ロジテム / ロジスティクス(商品の運送・検品等)
(株)羽田エアポートエンタープライズ / 羽田空港における店舗運営業務
(株)成田エアポートエンタープライズ / 成田国際空港における店舗運営業務
(株)浜真 / 海産物等の卸売業及び小売業
(株)アイティエス / ゲーム機・遊戯機等の娯楽機械の設置営業

飲食業

東京エアポートレストラン(株) / 羽田空港及び成田国際空港における飲食業及び軽食の製造販売
コスモ企業(株) / 成田国際空港内におけるアメリカン航空、
ブリティッシュ・エアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、
チャイナ エアライン、ヴァージンアトランティック航空等の外国航空会社
への機内食ケータリング、冷凍食品の製造 ほか
(株)シー・ティ・ティ / 航空機内用品及び食器類の洗浄 ほか
会館開発(株) / 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営 ほか

※東京エアポートレストラン(株)は、平成18年7月1日を合併期日として、連結子会社であった
(株)アートフーズセンターを吸収合併いたしました。

※日本空港ビルデング(株)は、平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポ
ートセキュリティ(株)(資本金50百万円 出資比率100.0%)、及び旅客サービス業務運
営の専門子会社として羽田旅客サービス(株)(資本金50百万円 出資比率100.0%)を設
立しました。両社は平成19年7月営業開始の予定であります。

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

羽田空港再拡張など環境変化を的確に捉え、
経営基盤をさらに強化し、顧客第一主義を
一層推進します。



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこと
とお慶び申し上げます。

当社第63期の決算(平成18年4月1日から平成19年3
月31日まで)のご報告をするにあたり、ごあいさつ申し
上げます。

当社が事業を展開しております航空業界は、国内線及
び国際線旅客数は堅調に推移しているものの、引き続き
高水準の燃油価格の影響等を受け、総じて厳しい状況
で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、旅客ターミナ
ルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、
顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービ
ス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビ
ル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合
理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努め
てまいりました。

特に、羽田空港におきましては、さらなる利便性、快
適性及び機能性の向上を目指し、第1旅客ターミナルビ
ルについては、物販店舗等の新設・改修工事を推進する

とともに、旅客等の要望に積極対応し、ペットホテル
受付の開設や保育園の設置工事を行いました。第2旅客
ターミナルビルについては、平成17年9月に着手した増
築工事が完成し、本年2月に供用いたしました。国際線旅
客ターミナルビルについては、羽田-金浦(韓国)間国際
旅客チャーター便増便に伴う国際線旅客数の大幅な増加
に対応するため、拡張・改修工事を実施いたしました。

今後とも、公共性の高い羽田空港旅客ターミナルビ
ルの管理運営を担う純民間企業としての社会的役割を
深く認識し、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企
業体力の形成と経営基盤の強化を図るとともに、公共
性と企業性の調和のとれた経営を目指すことにより、一
層の社業の充実発展に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理
解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

鷹城 勲

社長インタビュー

旅客ターミナルビルの増築・改修工事、店舗等の新設・改修工事で業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、2010年10月の羽田空港再拡張に向けて、一層の社業発展に努めてまいります。



代表取締役社長
たかしろ いさお
鷹城 勲

略歴
昭和43年4月 当社入社
平成11年6月 当社常務取締役
平成13年6月 当社専務取締役
平成15年4月 当社代表取締役副社長
平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)

Q 1 当期の連結業績について聞かせてください。

A 1 当期の連結業績につきましては、営業収益は、1,325億1千8百万円(前期比75%増)となりました。

営業利益は、70億5千5百万円(前期比40.3%増)、経常利益は、67億4千7百万円(前期比47.6%増)、当期純利益は、24億8千2百万円(前期比1.3%減)となりました。景気の緩やかな回復を背景に、国内線及び国際線旅客数が堅調に推移し、増収につながりましたが、特別損失に有形固定資産除却損を計上したことにより、当期純利益は減益となりました。これは経営の合理化・効率化を図るものでありますので、株主の皆さまにはご理解いただきたいと思います。

Q 2 中期経営計画について聞かせてください。

A 2 当社グループは、このたび2007年度から2009年度までの3年間で対象とした、中期経営計画を策定いたしました。当社グループは、本計画期間において、国家的プロジェクトである2010年度に向けた羽田空港再拡張事業の推進による首都圏の航空輸送拡大・発展に備えて、万全の体制を整えてまいります。

- 本中期経営計画期間中の経営戦略の基本方針は、
①羽田空港第2旅客ターミナルビルⅢ次計画の推進、
②2010年度の羽田空港の再拡張・国際化への対応、
③グループ経営基盤の強化です。

具体的な施策として、施設管理運営につきましては、安全対策の強化として、安全で快適な旅客ターミナルビルの運営を図るため、防災・保安要員による巡回警備の強化等により事故防止等に努めます。また、航空保安対策の強化を図るため、保安・制限区域への職員通用口における出入場管理等の安全対策に努めます。

収益拡大策・コスト削減策としては、羽田空港第2旅客ターミナルビルⅡ次計画供用開始に伴う施設規模の拡大等より、一層の収益向上に努めます。また、運営諸費用の増加等の対策として、羽田空港第1及び第2旅客ターミナルビルの一体的運用によるさらなる効率化を推進します。第1旅客ターミナルビルの空室につきましては、家賃体系の見直しや再整備等を視野に入れつつ、さらなるテナント誘致を積極的に実施します。羽田空港P4簡易立体駐車場新築工事及び現国際線旅客ターミナルビル上海(虹橋)便新規就航対応増改修工事を実施し、サービス向上と収益の拡大を図ります。さらに、羽田空港第2旅客ターミナルビルⅢ次計画及びP4本格立体駐車場計画の推進を図ります。

物品販売業につきましては、羽田空港商業エリア「マーケットプレイス」等において、お客様のニーズに合わせた店舗の再配置・改修を

積極的に実施し、販売力・サービス力の強化に努めます。また、第1及び第2旅客ターミナルビル店舗を一体的に管理し、効率的運営を推進します。現国際線旅客ターミナルビルにおいては、再拡張事業完成までの間、利用客の増大に対応するとともに、購買ニーズを的確に捉え、収益拡大に努めます。

成田国際空港におきましては、成田国際空港株式会社の商業施設展開による同業他社との競争激化や不安定な国際情勢の変化による影響に対応し、有名ブランドとの信頼関係に基づく商品力により強固な営業基盤を築きます。

成田国際空港株式会社の子会社や中部国際空港株式会社に対しては、商品卸売業務のさらなる拡充を図ります。

また、関西国際空港株式会社に対する店舗運営受託業務と商品卸売業務のさらなる拡充を図ります。

加えて、羽田空港及び成田国際空港における店舗運営業務を、より一層専門的かつ効率的に実施することにより、組織及び人員の効率的配置と人件費の抑制を図ります。

飲食業につきましては、フランチャイズにより誘致設置した有名飲食店舗のさらなる売上増進を図ります。また、羽田空港第1及び第2旅客ターミナルビル飲食店舗を一体的に管理し、効率的運営を推進します。

機内食事業では、航空会社の増便対応や新規顧客の獲得等により、収益の拡大を図ります。

顧客価値の創造、顧客満足の追求としては、「顧客満足度調査」、「CSモニタリング調査」、「投書箱」等により多様化するお客様の声、ニーズを積極的に収集し、サービスや施設の改善に反映させ、店舗リニューアル、店舗運営形態の改革、商品開発・メニュー開発の推進を図ります。

全社共通の施策としましては、人材育成、労働意欲創出を通じ、グループ全体の生産性向上を図るとともに、組織の活性化を推進する人事・賃金制度を構築し、社員個人のモチベーションの高揚に努めます。

コンプライアンスの徹底としましては、企業としての社会的責任を強く認識し、当社グループにおける法規範、倫理規範、社内規範の遵守を徹底し、社会から信頼されるグループ作りを図ります。また、組織及び人員の効率的配置による人件費の抑制と諸経費の削減に努めるとともに、厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図ります。さらに、公共性を重視し、かつ、独占的な経営に陥らないよう、社外役員による経営に関する監督及び助言のさらなる強化に努めます。

以上が中期経営計画の内容となります。目標とする経営指標、収支計画につきましては下記の表に記載のとおりでございます。

Q 3 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 3 当社は公共性の高い事業を展開しておりますが、民間企業として株主の皆さまに対する利益還元

を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当を実施していきたいと考えております。また、当期より株主優待制度を新設しました。今後とも、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、全社一丸となって業績の向上に努めてまいります。その一方で、羽田空港旅客ターミナルビル増築工事等に対する大規模投資を考慮して内部留保の充実を図りたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、このような配当方針に基づき、1株につき5円(既の実施済みの中間配当5円を加え、年間10円)といたします。

中期経営計画 (収支計画等)

収支計画 (単位:億円)	2006年度 (実績)	2007年度 (目標)	2008年度 (目標)	2009年度 (目標)
営業収益	1,325	1,368	1,400	1,375
施設管理運営業	366	373	379	381
物品販売業	803	838	860	830
飲食業	155	157	161	164
営業利益	70	76	88	102
経常利益	67	72	86	100

目標とする経営指標 (2009年度)

ROE(自己資本当期純利益率) 4%

ROA(総資産経常利益率) 5%

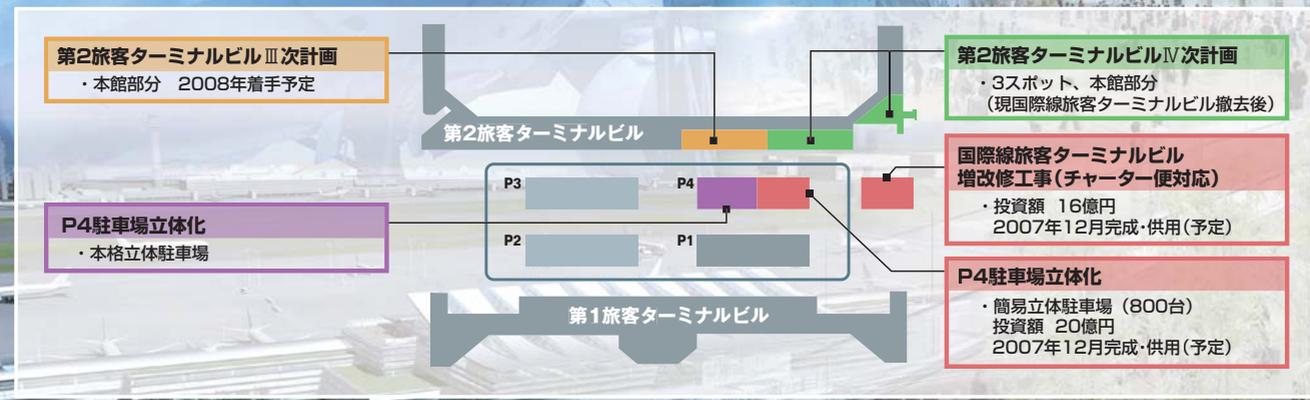
特集

進化する羽田空港

国家的プロジェクトである2010年度に向けた羽田空港再拡張事業の推進による首都圏の航空輸送拡大・発展に備えて、万全の体制を整えてまいります。

事業環境及び当社計画

事業年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度以降
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> 羽田-上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航(12月予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 羽田-北京間臨時チャーター便(北京オリンピック) 		<ul style="list-style-type: none"> 再拡張事業 滑走路事業供用開始(2010年10月予定) 新国際線旅客ターミナルビル供用開始(2010年10月予定)
	<ul style="list-style-type: none"> 特定時間帯(20:30~23:00の出発、6:00~8:30の到着)における国際旅客チャーター便 			
	羽田空港再拡張後を見据えた「基盤強化と先行投資」			
当社計画	<ul style="list-style-type: none"> 国際線旅客ターミナルビル増改修工事(チャーター便対応) P4簡易立体駐車場供用開始(12月予定) 	第2旅客ターミナルビルⅢ次計画		<ul style="list-style-type: none"> 第2旅客ターミナルビルⅣ次計画 P4本格立体駐車場計画

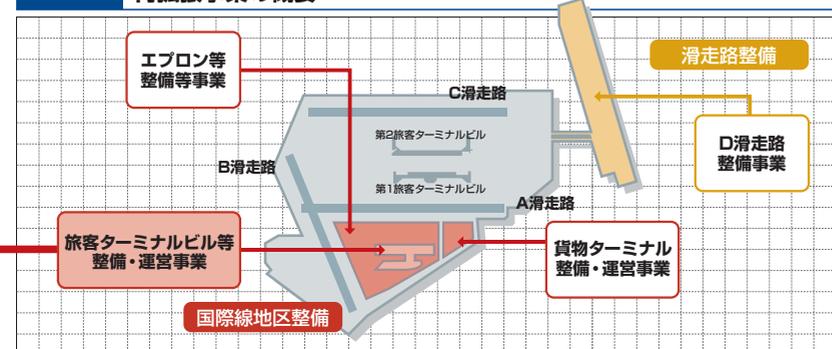


注1. 上記チャーター便のスケジュール等につきましては、政府のアジア・ゲートウェイ戦略会議の最終報告及び国土交通省資料を基に当社が作成したものであります。
注2. Ⅲ次計画、Ⅳ次計画、P4本格立体駐車場計画…計画が確定しているものではありません。また、当社が事業主体として決定しているものではありません。

羽田空港再拡張事業の要旨

国により進められておりますこの再拡張事業では、「D滑走路整備事業」と、旅客ターミナルビル等整備・運営事業、貨物ターミナル整備・運営事業、エプロン等整備等事業に関わる「国際線地区整備等事業」を大きな柱としています。

再拡張事業の概要



羽田空港再拡張事業	
国際線地区整備等事業	旅客ターミナルビル等整備・運営事業
	貨物ターミナル整備・運営事業
	エプロン等整備等事業
D滑走路整備事業	

※国土交通省資料を基に当社作成

再拡張事業の目的

発着能力の増強(1.4倍)
29.6万回/年 → 40.7万回/年

- 発着容量制約の解消
- 利用者の利便性の向上
- 将来の国内航空需要対応と国際線定期便の受け入れを目指す

特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

2010年に予定される供用開始を目指して

昨年4月「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」の選定事業候補者に、当社を代表企業とするコンソーシアム「HKTグループ」が選定されました。これを受け、同年6月、当社をはじめとする構成企業の共同出資により、特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」が設立されました。
当社は、2010(平成22)年に予定される供用開始を目指し、特別目的会社の筆頭株主企業として同社を支援してまいります。

東京国際空港ターミナル株式会社の概要

商号：東京国際空港ターミナル株式会社
代表者：代表取締役社長 霜田 明彦
本店所在地：東京都千代田区
設立年月日：2006(平成18)年6月20日
事業の内容：東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業
出資される財産の価額：90億円(2007(平成19)年6月30日現在)

株主：日本空港ビルディング株式会社、株式会社日本航空、全日本空輸株式会社、成田国際空港株式会社、東京電力株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、セコム株式会社、東京瓦斯株式会社、京浜急行電鉄株式会社、東京モノレール株式会社、日本政策投資銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行



トピックス ～利便性・快適性・機能性のさらなる向上を目指して～

CASE 1 第2旅客ターミナルビル 南ピア供用開始

2007(平成19)年2月15日、「羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア」の供用を開始いたしました。南ピアは第2旅客ターミナルビルの南側部分にあたり、航空機に直接乗降できる固定スポットが5スポット新設されて(これにより同ターミナルビル合計は20スポット)、飛行機への乗降がより快適で便利になりました。

また新設された67番スポットは、大・中型機の場合は1機、小型機であれば同時に2機が駐機できる日本初の「PBBマルチスポット」運用となります。さらに第2旅客ターミナルビ

ルのゲートラウンジは、広くゆったりとお過ごしいただけるとともに、パソコン、プリンター、コピー機などビジネス機能が備わった「ビジネスサポート(有料)」、マッサージ機12台が並ぶ「リラクゼーションコーナー(有料)」、有名店のお菓子等を取り扱う「ピアD」などが揃い、飛行機にご搭乗されるまでの時間を有効にお過ごしいただくことができます。

今後とも皆さまにご満足いただける空港旅客ターミナルビルを目指し、さらなるサービス向上に取り組んでまいります。



南ピア位置図



第2旅客ターミナルビル南ピア概要

名称	: 東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事 I
供用開始日	: 平成 19年2月15日
工期	: 平成 17年8月9日～平成 19年1月31日
建築面積	: 約11,083m ²
延床面積	: 約22,957m ²
総事業費	: 約115億円(周辺工事費及び設計費等を含む)
主要用途	: 空港旅客ターミナルビル施設
固定スポット数	: 5スポット(第2旅客ターミナルビル合計: 20スポット)
階数	: 地上4階



CASE 2 羽田空港ペットホテル受付(お預かり所)オープン

第1旅客ターミナルビルの北ウイング2階に、「羽田空港ペットホテル受付(お預かり所)」がオープンいたしました。

ペットの引受け・引渡しは、羽田空港の受付カウンターで行いますので、ご旅行の際、大切なペットと離ればなれになる時間を短縮できます。また、携帯電話でペットの様子をご確認いただけるサービスもオプションをご用意しておりますので、お客様には安心してご旅行を楽しんでいただけます。

また、犬の一時預かりサービスも実施しております。お迎えやお見送り、お買い物やお食事の間、大切にお預かりいたしますので、どうぞご利用ください。



※サービスの詳細につきましては、<http://www.haneda-pet.jp/>をご覧ください。

CASE 3 第1旅客ターミナルビルに保育園がオープン

羽田空港近隣在住の皆さまや空港勤務の方への育児支援施設として、また羽田空港をご利用になるお客様へのサービス施設として、第1旅客ターミナルビル北ウイング3階に、東京都認証保育所「羽田空港 アンジュ保育園」を設置し、本年4月にオープンいたしました。空港の特性を活かして滑走路側に面した場所にあり、お子さまには離着陸する飛行機を見ながら過ごしていただくことができます。

保育園は従来よりご要望の高かった施設であり、今後とも旅客ターミナルビルのサービス機能充実を図り、当社が果たすべき公共的使命の実現に努めてまいります。



お知らせ

新店舗オープン情報

2006年
12月22日
オープン

「北原コレクション エアポートギャラリー」(アンティーク玩具)
「童心 Juveniland TOKYO」(玩具店)



第1旅客ターミナルビルのマーケットプレイス3階に、「北原コレクション エアポートギャラリー」、「童心 Juveniland TOKYO」がオープンいたしました。

アンティーク玩具のコレクターで有名な北原照久氏のコレクションコーナーである「北原コレクション エアポートギャラリー」(見学無料)では、ブリキのオモチャなどが昔懐かしいシーンを演出します。また、「童心 Juveniland TOKYO」は、これまでにない新しいスタイルの玩具ブティックで、ブリキのオモチャや北欧の木製玩具、ゲーム、キーホルダーなどの品揃えにより、お子さまはもちろん、大人も童心にかえって楽しめるショップとなっております。

羽田空港をご利用の際は、「童心にかえられる場所」をコンセプトとした「北原コレクション エアポートギャラリー」、「童心 Juveniland TOKYO」に是非ともお立ち寄りください。

2007年
3月22日
オープン

「南青山 Shosaikan」
(ベン・ブティック)



第1旅客ターミナルビルのマーケットプレイス3階に、「南青山 Shosaikan」がオープンいたしました。

「南青山 Shosaikan」は、東京・青山にあるベン・ブティック「書斎館」の姉妹店で、「旅行中の多忙なお客様に「懐かしい時の空間」を味わっていただきたい」という思いから、オープンした店舗です。

アンティーク文具、ブランド筆記具、アンティークキーから旅行のプレゼントに最適な小物まで、豊富に取り扱っております。静かな時の流れの中で懐かしい人を思い出し、プレゼントを買ったり……「南青山 Shosaikan」は、そんなすてきなひとときを皆さまにご提供してまいります。

株主優待のご案内

株主優待制度の新設に関するお知らせ

当社では新たに株主優待制度を導入し、本年3月31日現在、100株以上ご所有の株主の皆さまを対象に「株主ご優待券」と「JDF(ジャパンドューティーフリー)株主ご優待割引券」をお配りすることいたしました。

1 株主ご優待券

羽田空港旅客ターミナルビル内物販・飲食店舗・エアポートラウンジ(*)にて1枚1,000円の金券としてご利用いただけます。

ご所有株式数		配布内容
100株以上	1,000株未満	ご優待券1枚(1,000円)
1,000株以上	10,000株未満	ご優待券2枚(2,000円)
10,000株以上		ご優待券3枚(3,000円)



特選和菓子館
(羽田空港 第1旅客ターミナルビル)



2 JDF(ジャパンドューティーフリー)株主ご優待割引券

海外へご出発される際、成田国際空港、羽田空港内の当社直営免税店でご利用いただけるJDF(ジャパンドューティーフリー)株主ご優待割引券(10%引)を100株以上ご所有の株主の皆さまに対し、一律5枚配布いたします。



JDF(ジャパンドューティーフリー)本館店
(成田国際空港 第2旅客ターミナルビル)



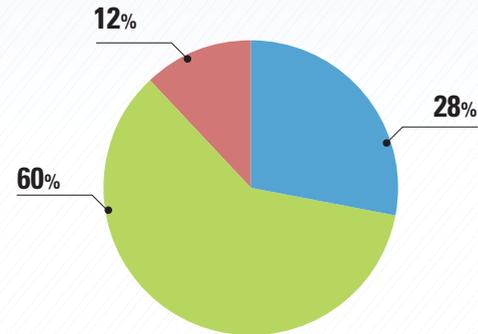
JDF(ジャパンドューティーフリー)羽田店
(羽田空港 国際線旅客ターミナルビル)

*ご利用可能店舗は、羽田空港185店舗、成田国際空港25店舗、関西国際空港1店舗です。

事業別概況

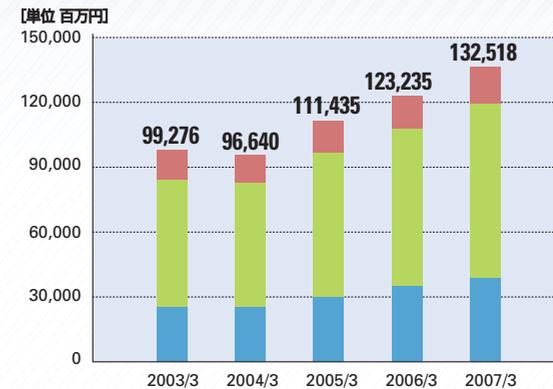
営業収益比率

■ 施設管理運営業 ■ 物品販売業 ■ 飲食業



営業収益の推移

■ 施設管理運営業 ■ 物品販売業 ■ 飲食業



施設管理運営業

家賃収入は、新規航空会社及び事務室テナントの入居等により堅調に推移いたしました。また、施設利用料収入は、羽田空港国内線及び国際線旅客数の増加や本年2月第2旅客ターミナルビルの増築工事完成及び供用に伴い、堅調に推移いたしました。その他の収入は、利用者増に伴う有料待合室「エアポートラウンジ」利用料収入の増加等により、順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は387億9千7百万円(前期比4.3%増)、営業利益は13億6千6百万円となりました。



物品販売業

国内線売店につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図るとともに、新たに直営店舗を出店し、さらに一部既存店舗の全面改装を実施するなど、営業基盤の拡充に努めたことにより、売上は順調に推移いたしました。また、商品仕入形態の見直し等による店舗運営の効率化に努めました。

国際線売店につきましては、国際線旅客数が堅調に推移する中、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を図りました。羽田空港免税店の売上は、国際線旅客数の増加や免税店の改装・拡張により好調に推移したものの、成田国際空港においては、同空港第1旅客ターミナルビル南ウイング供用に伴う航空旅客分散及び英国における航空機爆破計画発覚に伴う航空機内への免税品等の持込制限等の影響を受け、免税店の売上は減少いたしました。

その他の売上につきましては、成田国際空港における第1旅客ターミナルビル南ウイングに開設された他社免税店への卸売の開始等により、大幅に増加いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は810億7千8百万円(前期比9.9%増)、営業利益は80億1千2百万円(前期比2.0%増)となりました。



飲食業

飲食店舗につきましては、国内線旅客数が堅調に推移する中、フランチャイズ契約店舗等の展開が寄与したことにより、売上は堅調に推移いたしました。機内食につきましては、顧客航空会社のコスト削減等の影響を受けたものの、機内食提供数の増加等により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は171億4千4百万円(前期比6.7%増)となりました。営業利益は、飲食店舗運営の効率化等に努めた結果、5億3千8百万円となりました。



連結財務諸表

(単位 百万円)

連結貸借対照表(要旨)

	当期		増 減		当期		増 減
	平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在			平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在	
(資産の部)							
流動資産	35,110	25,324	9,785				
現金及び預金	19,128	13,778	5,350				
売掛金	7,633	5,648	1,984				
有価証券	2,096	-	2,096				
たな卸資産	3,682	3,677	5				
繰延税金資産	1,130	906	224				
その他	1,445	1,320	124				
貸倒引当金	△ 7	△ 6	△ 0				
固定資産	162,049	162,852	△ 802				
有形固定資産	140,074	142,538	△ 2,463				
建物及び構築物	123,100	123,070	30				
機械装置及び運搬具	2,226	2,268	△ 41				
土地	7,448	7,437	11				
建設仮勘定	884	3,121	△ 2,236				
その他	6,414	6,641	△ 227				
無形固定資産	681	684	△ 3				
投資その他の資産	21,293	19,629	1,664				
投資有価証券	13,155	11,039	2,115				
繰延税金資産	6,047	5,783	264				
その他	2,090	2,823	△ 732				
貸倒引当金	-	△ 17	17				
資産合計	197,160	188,177	8,982				
(負債の部)							
流動負債	30,083	22,433	7,649				
買掛金	5,209	4,301	908				
短期借入金	9,598	7,337	2,261				
未払法人税等	2,859	1,163	1,696				
賞与引当金	808	734	74				
役員賞与引当金	192	-	192				
その他	11,413	8,897	2,515				
固定負債	47,693	47,811	△ 117				
長期借入金	32,406	32,337	69				
退職給付引当金	8,652	8,896	△ 244				
役員退職慰労引当金	1,388	1,144	244				
その他	5,246	5,432	△ 186				
負債合計	77,777	70,245	7,532				
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	3,236	-				
(資本の部)							
資本金	-	17,489	-				
資本剰余金	-	21,309	-				
利益剰余金	-	73,562	-				
株式等評価差額金	-	2,409	-				
自己株式	-	△ 75	-				
資本合計	-	114,695	-				
負債、少数株主持分及び資本合計	-	188,177	-				
(純資産の部)							
株主資本	113,609	-	-				
資本金	17,489	-	-				
資本剰余金	21,309	-	-				
利益剰余金	74,887	-	-				
自己株式	△ 77	-	-				
評価・換算差額等	2,575	-	-				
その他有価証券評価差額金	2,609	-	-				
繰延ヘッジ損益	△ 34	-	-				
少数株主持分	3,198	-	-				
純資産合計	119,382	-	-				
負債純資産合計	197,160	-	-				

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有形固定資産 / 羽田空港第2旅客ターミナルビルの増築工事により、建物及び構築物等が増加した一方、同ターミナルビル既存部分の減価償却費の逦減等により、有形固定資産は、前期比2.4億円の減少となりました。

負債合計 / 羽田空港第1旅客ターミナルビルの改修、第2旅客ターミナルビルの増築工事の資金として、長期借入を実施したことなどにより、負債合計では、前期比7.5億円の増加となりました。

(単位 百万円)

連結損益計算書(要旨)

	当期		増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
営業収益	132,518	123,235	9,282
売上原価	65,719	58,662	7,056
営業総利益	66,799	64,573	2,225
販売費及び一般管理費	59,743	59,544	199
営業利益	7,055	5,029	2,026
営業外収益	1,069	1,032	37
営業外費用	1,377	1,489	△ 111
経常利益	6,747	4,572	2,175
特別利益	-	37	△ 37
特別損失	991	235	756
税金等調整前当期純利益	5,756	4,375	1,380
法人税、住民税及び事業税	3,871	2,301	1,570
法人税等調整額	△ 601	△ 441	△ 159
少数株主利益	2	0	2
当期純利益	2,482	2,515	△ 32

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位 百万円)

	当期		増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	20,407	19,158	1,249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,139	△ 10,991	△ 5,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	△ 6,697	7,985
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額	5,557	1,470	4,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,238	11,768	1,470
VII 現金及び現金同等物の期末残高	18,796	13,238	5,557

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業収益 / 航空旅客数の堅調な推移に伴う施設利用料収入や商品売上高の増加、卸売上の増加等により、営業収益は前期比7.5%増となりました。

営業利益・経常利益・当期純利益 / 営業収益の増加と減価償却費の逦減等により、営業利益は前期比40.3%増、経常利益は47.6%増となりました。当期純利益につきましては、有形固定資産除却損を特別損失に計上したことにより、前期比1.3%減となりました。

(単位 百万円)

連結株主資本等変動計算書 当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	17,489	21,309	73,562	△ 75	112,286	2,409	-	2,409	3,236	117,932
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注1)			△ 1,004		△ 1,004					△ 1,004
取締役賞与(注2)			△ 153		△ 153					△ 153
当期純利益			2,482		2,482					2,482
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						200	△ 34	165	△ 38	127
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,324	△ 1	1,323	200	△ 34	165	△ 38	1,450
平成19年3月31日 残高	17,489	21,309	74,887	△ 77	113,609	2,609	△ 34	2,575	3,198	119,382

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

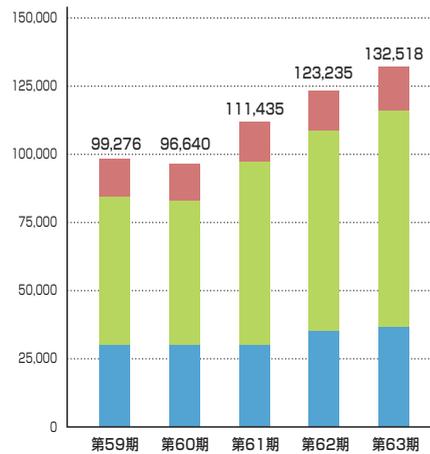
(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△502百万円を含みます。
(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結財務ハイライト

営業収益

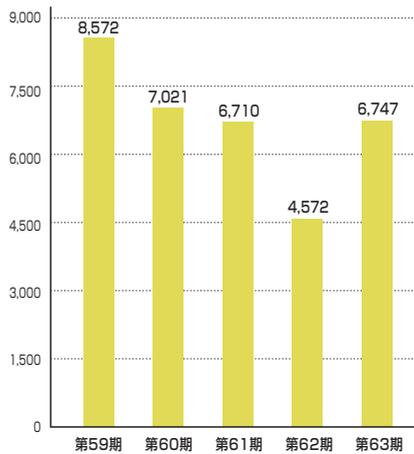
(単位 百万円)

■ 施設管理運営業 ■ 物品販売業 ■ 飲食業



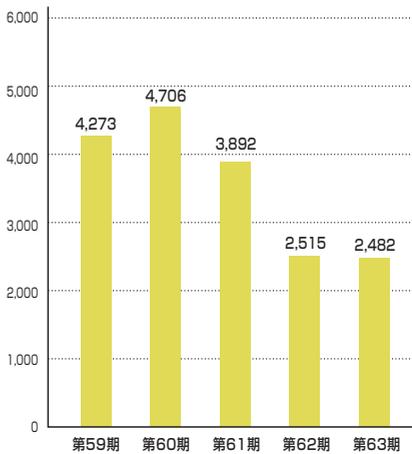
経常利益

(単位 百万円)



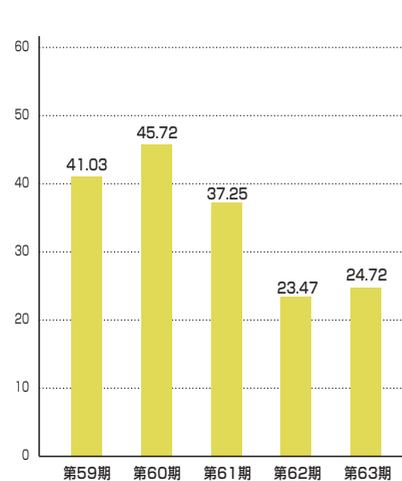
当期純利益

(単位 百万円)



1株当たり当期純利益

(単位 円)



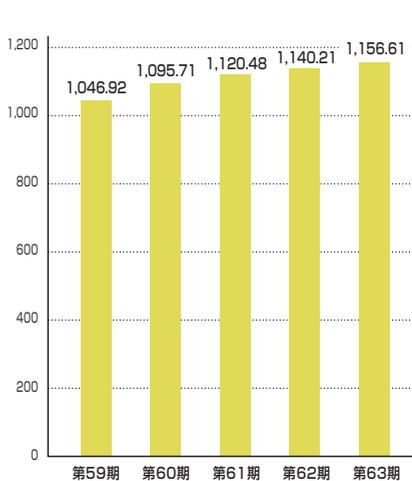
総資産／純資産

(単位 百万円)



1株当たり純資産

(単位 円)



単体財務諸表

(単位 百万円)

貸借対照表(要旨)

	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産	22,362	14,906	7,456
固定資産	155,612	153,770	1,841
有形固定資産	133,324	133,063	261
無形固定資産	634	643	△ 9
投資その他の資産	21,652	20,063	1,589
資産合計	177,975	168,677	9,298
(負債の部)			
流動負債	27,453	19,736	7,717
固定負債	45,831	45,849	△ 17
負債合計	73,285	65,586	7,699
(資本の部)			
資本金	-	17,489	-
資本剰余金	-	21,309	-
利益剰余金	-	62,078	-
株式等評価差額金	-	2,289	-
自己株式	△ 77	-	-
資本合計	-	103,091	-
負債・資本合計	-	168,677	-
(純資産の部)			
株主資本	102,236	-	-
資本金	17,489	-	-
資本剰余金	21,309	-	-
利益剰余金	63,514	-	-
自己株式	△ 77	-	-
評価・換算差額等	2,452	-	-
純資産合計	104,689	-	-
負債純資産合計	177,975	-	-

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

損益計算書(要旨)

	当期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減
営業収益	105,450	98,448	7,001
売上原価	51,719	45,704	6,015
営業総利益	53,730	52,744	985
販売費及び一般管理費	48,640	49,149	△ 509
営業利益	5,090	3,595	1,495
営業外収益	1,212	1,124	88
営業外費用	1,222	1,478	△ 255
経常利益	5,079	3,240	1,839
特別利益	-	37	△ 37
特別損失	281	343	△ 61
税引前当期純利益	4,798	2,935	1,863
法人税、住民税及び事業税	2,860	1,480	1,380
法人税等調整額	△ 550	△ 300	△ 250
当期純利益	2,488	1,755	733
前期繰越利益	-	848	-
中間配当額	-	502	-
当期末処分利益	-	2,101	-

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

株主資本等変動計算書 当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	純資産合計						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計								配当準備金	羽田東側施設建設積立金	別途積立金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	2,101	62,078	△ 75	100,801	2,289	-	2,289	103,091	
事業年度中の変動額																	
剰余金の配当(注1)									△ 1,004	△ 1,004		△ 1,004				△ 1,004	
取締役賞与(注2)									△ 47	△ 47		△ 47				△ 47	
当期純利益									2,488	2,488		2,488				2,488	
自己株式の取得											△ 1	△ 1				△ 1	
自己株式の処分				0	0						0	0				0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													197	△ 34	163	163	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	1,436	1,436	△ 1	1,435	197	△ 34	163	1,598	
平成19年3月31日 残高	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	3,537	63,514	△ 77	102,236	2,486	△ 34	2,452	104,689	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

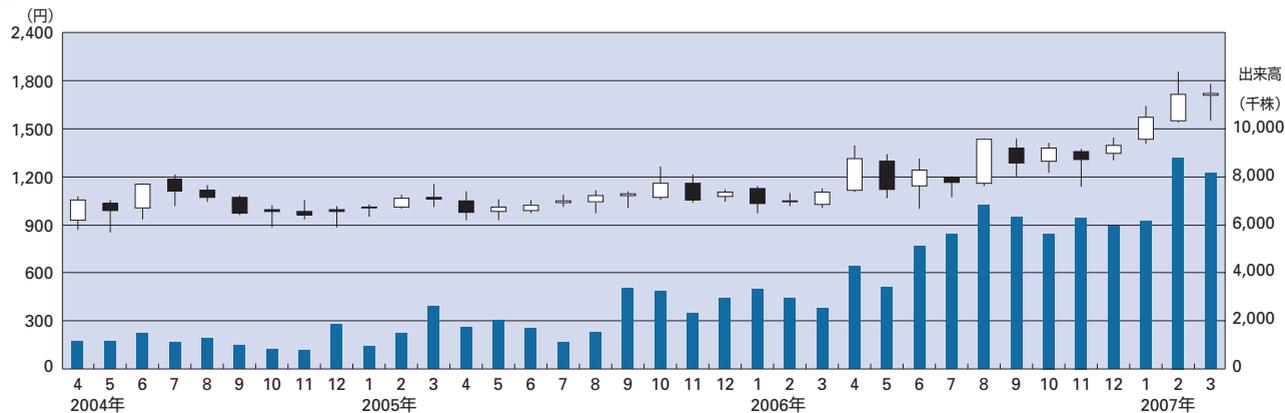
(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△502百万円を含みます。
(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式情報 (平成19年3月31日現在)

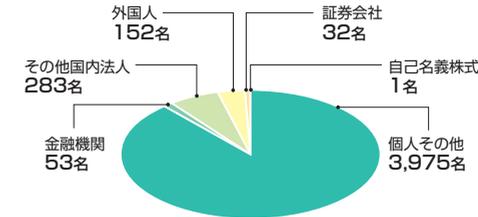
株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000株
発行済株式の総数	100,540,000株
株主数	4,496名

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	6,227	6.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,758	5.72
全日本空輸株式会社	4,398	4.37
株式会社みずほコーポレート銀行	3,835	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,408	3.38
三菱地所株式会社	3,111	3.09
大成建設株式会社	2,731	2.71
日本通運株式会社	2,337	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	2,071	2.06

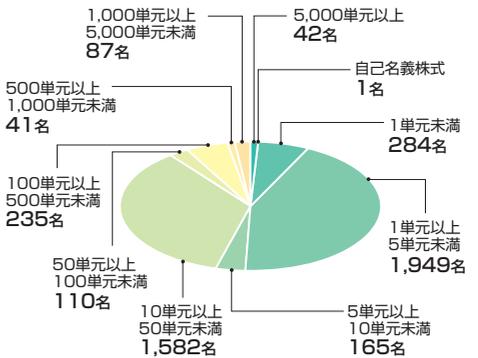
株価チャート



所有者別株主数分布



所有数別株主数分布 (単元株式数=100株)



会社概要 (平成19年6月28日現在)

会社概要

商号 日本空港ビルディング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

設立 昭和28年(1953年)7月20日

資本金 174億8,920万円(東証一部上場)

事業内容 (1)東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルの運営、管理
①航空旅客ターミナル施設、見学送迎施設等の建設、管理
②航空運営事業者及び空港構内営業者に対する事務室、店舗、作業場等の賃貸

(2)物品販売業務
①東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルにおける物品販売業務
②成田国際空港旅客ターミナルビルにおける物品販売業務
③関西国際空港旅客ターミナルビルにおける物品販売業務

(3)その他のサービス業務
①東京国際空港(羽田)利用者に対する案内業務、駐車場、旅行傷害保険代理業、ホテルあっせん等のサービスの提供
②成田国際空港利用者に対する旅行傷害保険代理業、ホテルあっせん等のサービスの提供

役員

代表取締役社長	鷹城 勲	取締役	高木丈太郎
代表取締役副社長	土井 勝二	取締役	根本 二郎
専務取締役	石黒 正吉	取締役	小谷 昌
専務取締役	櫻井 正志	取締役	戸矢 博道
専務取締役	山本 兵一	取締役	西塚 英和
常務取締役	安藤 隆	取締役	霜田 明彦
常務取締役	鈴木 満	取締役	斎藤 光博
常務取締役	木村 耕三郎	常勤監査役	真貝 和夫
常務取締役	横田 信秋	常勤監査役	藤波 皖之
取締役相談役	門脇 邦彦	監査役	赤井 文彌
取締役	岩松 孝昭	監査役	樋口 公啓
取締役	岡本 保弘	監査役	寺澤 則忠

本社及び営業所等

本社 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (東京国際空港内)

東京事務所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル10階

羽田営業所 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (東京国際空港内)

成田営業所 千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内)

大阪営業所 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 (関西国際空港内)

中部営業所 愛知県常滑市栄町一丁目124番地

事業概要

東京国際空港(羽田)	成田国際空港	関西国際空港
<ul style="list-style-type: none"> ● 建物の所有・管理運営 ● 物品販売 ● 不動産賃貸 ● 旅行サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物品販売 (免税店ほか) ● 卸売 (免税品、一般品) ● 旅行サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 免税店運営業務受託 ● 物品販売 ● 卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 建物の所有・管理運営 ● 物品販売 (免税店ほか) ● 不動産賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ● 卸売 	